

第4回「やまだ塾」

昨日3日、八尾の美しい庭の見える会場で「やまだ塾」を開催した。昨年12月12日、今年1月23日、2月27日に続いて4回目になる。

まず私から、前回までの議論を振り返りながら、「広域行政一元化条例」制定や夢洲開発、東京五輪などについて話題を提供した。生煮えの一元化条例案の提案から成立、施行までわずか1ヶ月。維新と公明の「茶番劇」により、拙速に条例が制定された背景、「小さく産んで大きく育てる」政令市・大阪市骨抜き条例の危険性を強調した。

議論のなかで興味深かったのが、夢洲での大規模開発である。2013年頃から大阪のカジノ問題に関わってきた参加者から、夢洲開発の厳しい現実が報告され、多くの意見が交わされた。IRというが、その実態はカジノである。コロナ禍でIR=カジノ誘致が不透明になっても、大阪府と大阪市はまったく態度を変えない。あくまでポストコロナに期待するばかり。誘致に焦り、カジノ業者の言いなりになってしまうのではないか。夢洲への地下鉄延伸費用のうち、カジノ業者に202億円負担させるのは難しいだろう。カジノ誘致ができないと、半年間の万博のために地下鉄延伸などできないのでは。万博も会場変更すべきでないか。夢洲は「負の遺産」などではない、などなど。

夢洲開発の議論に耳を傾けながら、最近書いた「大規模開発と自治体」や拙著『公共事業と財政』について考えていた。これまで、3つのキーワードから問題にアプローチしてきたように思う。

まずは過大需要予測である。『公共事業と財政』第4章「地域開発と公共事業」で、中部国際空港対岸部の地域開発（前島計画）として、三菱総合研究所報告書を取りあげている。前島計画の必要性を示すために、とりわけ交流人口と集客施設についての過大需要予測が特徴的だと指摘。公共事業や大規模イベントを計画する際、事業の必要性・正当性を示すために、過大需要予測が行われることが多い。

次に、コスト上昇メカニズムと地元負担膨張の構図である。計画段階では事業コストを低く見積もるが、実際にはコストは膨らんでいく。人件費や資材費の高騰だけでなく、土壌改良や災害対策など新たに必要となる事業コスト上昇も目立つ。最近の東京五輪や大阪万博でも、コスト上昇が問題になっている。大規模開発のコスト上昇は、アクセスなど関連事業を含め地元自治体に大きな負担になる。地元負担膨張の構図である。

「やまだ塾」は参加者から多くの情報と示唆をもらう。それと自分の考えを整理する上で貴重な機会でもある。持続的に開催していきたい。写真は帰宅した時に撮った自宅前の散りゆく一面の桜。思わずじっと見つめた。



(2021年4月4日)